

〈研究ノート〉

## 日本製造業の対中国直接投資の現段階

村 社 隆

(受付 1999年5月20日)

### 目 次

1. はじめに
2. 日本産業の海外直接投資の概観
3. 中国の経済改革・対外開放政策と外資の中国進出
4. 日本製造業の対中国直接投資の現段階

### 1. は じ め に

1970年代末に「経済改革・対外開放」に転じた後、中国経済・産業は驚異的な発展を遂げてきている。そのため、「経済改革・対外開放」以後の中国経済・産業の実態把握と日本の経済・産業構造との比較、および中国経済・産業の発展にともなう両国経済・産業の相互依存関係の深化に関する研究が急務となっている。そうした中、広島修道大学総合研究所では、1998～99年度の2カ年の研究事業として『日中金融・産業構造の比較と相互依存関係の深化に関する研究』（研究代表者：同大学経済科学部張南教授）が計画された。筆者は同研究プロジェクトに研究分担者として参加する機会を提供して頂いた。そして、同研究プロジェクトにおける筆者の研究テーマは、「経済改革・対外開放」以降における日本製造業の、対中国直接投資とそれにともなう日本製造業の生産分業体制の再編の様相について分析することであった<sup>1)</sup>。

1) この研究プロジェクトは、広島修道大学経済科学部張南教授が研究代表者となって取り組まれているもので、研究分担者は、広島修道大学商学部近藤和明教授

日本製造業は、従来、とりわけ高度成長期以降、機械金属工業を代表に地域的には日本国内で完結した“フルセット”型の生産・取引分業構造を形成し、発展してきたことが特徴であった。そして、この“フルセット”型の生産・取引分業構造は、工業製品の開発、生産の上できわめて柔軟かつ効率的なシステムとして機能してきた。そのため、この生産・取引分業構造は、日本製造業の国際競争力の源泉をなすとして評価されてきたのである。

ところが、1985年のプラザ合意後、大幅な円高が進行し、日本製造業では急激な国際競争力の低下をきたした。そのため、大企業のみならず中小企業においても東アジアに生産拠点を求める企業が増加した。要するに、日本製造業では、地域的に日本国内で完結した“フルセット”型の生産・取引分業構造の維持が困難になり、アジア NIES およびアセアン諸国を主要な対象地域に「アジア大」の生産・取引分業構造の形成に向かったのである<sup>2)</sup>。ところが、中国では70年代末以降「経済改革・対外開放」が進み、日本製造業の対中国直接投資も90年代に入り加速した。

このため、プラザ合意以降、アジア NIES およびアセアン諸国を主要な対象地域に展開されてきた日本製造業の、「アジア大」の生産・取引分業構造も、90年代に入り中国もその対象地域に加えた再編が必至になっているに思われる。こうして、とりわけ90年代に入って顕著な動きを示すようになった日本製造業の、対中国投資の実態とそれにとまなう「アジア大」の生産・取引分業構造の再編の様相について分析しようというのが、上記研究プロジェクトに参加させて頂いた筆者の問題意識であった。

そこで、小稿では、同研究プロジェクトでの筆者の研究課題を果たす前提として、さしあたって日本製造業の対中国直接投資の現段階を整理して

↘ 授および筆者の二名である。それぞれの研究テーマは、張南教授「日中金融構造の比較に関する研究」、近藤和明教授「中国流通の変貌と日本企業の対中投資」、筆者「日本製造業の対中国投資と生産分業体制の再編」である。

2) この点については、村社 [1991] [1992] [1994] を参照。

村社：日本製造業の対中国直接投資の現段階

おこうというものである。

## 2. 日本産業の海外直接投資の概観

日本製造業の対中国直接投資の現段階をみる前にここでは、戦後における日本産業の海外直接投資の動向を概観しておこう（表－1）。

表－1 戦後日本産業の海外直接投資の推移  
(単位：件、億ドル)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
1951～69	3,004	26.7	1986	3,196	223.2
1970	729	9.1	87	4,584	333.6
71	904	8.6	88	6,076	470.2
72	1,774	23.4	89	6,589	675.4
73	3,093	34.9	90	5,863	569.1
74	1,911	24.0	91	4,564	415.8
75	1,591	32.8	92	3,741	341.4
76	1,652	34.6	93	3,488	360.3
77	1,761	28.1	94	2,478	410.5
78	2,393	46.0	95	2,863	506.9
79	2,694	50.0	96	2,501	480.2
80	2,442	46.9	97	2,489	539.7
81	2,563	89.3	98上	763	167.8
82	2,548	77.0			
83	2,754	81.5			
84	2,499	101.6			
85	2,613	122.2			

出所：上田 [1983], p. 31, 内田 [1994], p. 43, および  
日本貿易振興会 [1999], pp. 51-52 からそれぞれ  
引用作成。

原資料：大蔵省「対外直接投資届出実績」。

戦後における日本産業の海外直接投資は、周知のように1951年に再開される。その後を振り返ると、その展開過程はおおむね以下の段階に区分して説明することができよう。

第1期は、海外直接投資が再開された51年以降、第1次の対外投資の自由化措置が取られる69年9月までの時期である。この時期は、たしかに日本産業の海外直接投資の再開をみた。そして、1960年代に入って緩やかではあるがその増加をみた。しかし、この時期の海外直接投資は、基本的には、外貨不足下制定された「外国為替および外国貿易管理法」によってなお規制されていた。したがって、年平均の海外直接投資件数は160件弱に止まっており、日本産業の海外直接投資の段階としては揺籃期にあったといえよう。

第2期は、第1次の対外投資の自由化措置が取られた69年9月以降、日本経済がその年をもって高度成長を終焉する1973年までの時期である。この時期の特徴は、海外直接投資が大きく伸長したことである。とりわけ72年から73年にかけて急増し、72年は日本の海外投資「元年」と称された。

1969年9月以降72年にかけて数次にわたり対外投資の自由化措置がとられた。それだけでなく、国際収支面で黒字基調が定着したことから、海外投資等損失準備金制度の拡充（71年）など、金融、税制面からも海外直接投資を促進する政策が展開された。他方、国内的には経済の高度成長後期にあって、若年労働力不足と賃金の高騰、過剰流動性とも相俟った地価の高騰・用地難など、国内投資の制約要因が強まった。国際経済面では、1971年に円の切上げがあり、その後円は変動相場制へ移行した。そのため、日本産業の国際競争力は急速に低下した。一方、海外直接投資の有利化が進んだ（村上 [1977]、上田 [1983]、山崎 [1986]）。こうした環境変化が、日本産業の海外直接投資に第1次のラッシュをもたらしたのである。

ただし、この時期の海外直接投資は、そうした投資はその後急激に減退するのであるが、金額的には発展途上国の資源開発と工業開発向けが主体であった（内田 [1994]、p.44-45）。その意味では、この第2期は日本産業の海外直接投資の始動・第1次拡大期として位置付けることができる。

1974年以降77年までの時期が第3期である。この時期は、日本産業の海外直接投資は総じて停滞した。第1次石油危機を契機に世界経済は74年に

村社：日本製造業の対中国直接投資の現段階

は不況に見舞われた。また、第2期において日本産業の最大の直接投資先となっていた東アジア諸国で対日批判の強まりがみられるなど、投資環境の悪化がみられた。このことが、海外投資が停滞した主因である。日本産業の海外直接投資第1次調整期といえる。

1978年以降89年までの時期を、戦後日本産業の海外直接投資第4期としよう。日本産業の海外直接投資が再び拡大に向かった時期である。80年から84、5年にかけてやや足踏みする。しかし、86年以降89年においてはかつてない規模の拡大を示した。

地域的には、貿易摩擦の激化とEC市場統合への対応から北米や欧州向けの増加が目立つようになり、アジアの比重低下がみられた。日本産業が経済のグローバル化への対応を進めたことを示唆している。これを製造業に限ってみると、規模的には中小企業の増加が目立つようになった。また、地域的には85年ごろ以降、とりわけ中小企業において再びアジア向け投資に復活の動きがみられるようになった（村社 [1992], pp. 166-167）。日本産業の海外直接投資は新たな段階に入ったとみられる。

いずれにしてもこの時期は、期間を通してみれば日本産業の海外直接投資は大きく伸長した。ピーク時の89年度には投資額は世界第1位の675.4億ドルを記録したのである。85年のプラザ合意後、急激かつ大幅な円高が進行したことが主因である。日本産業の海外直接投資の本格的拡大期ということができる。

最後が90年以降現在に至る時期である。日本産業の海外直接投資は89年にピークをつけた後、長期の調整過程にある。85年のプラザ合意による円高不況後続いたバブル経済が91年には崩壊し、その後、深刻な不況から抜け出せないでいることが主因である。

ただし、地域的には製造業を中心に東アジア向け直接投資は堅調を維持した。93年春以降再び円高が進行したことが手伝っている。そして、注目されることは、1つは、この時期の東アジアにおける直接投資についてみると、日本のみならず NIES 諸国企業が直接投資者として加わったことで

ある。いま1つは、そのことがわれわれの関心を呼び、今回の研究プロジェクトをスタートさせる要因のひとつともなったのであるが、詳しくは後で述べるように、日本製造業の対中国直接投資が急展開をみせたことである。

もっとも、97年7月のタイバーツの急落を契機にしたアジア通貨・経済危機以降、東アジアにおける対内・対外直接投資はやや低調となっている。また、全体としては停滞的な中で大幅な増加を続けていた日本産業の対中国直接投資も、中国の内部要因も加わって96年、97年と連続して大幅に減少している。ただ、そうした中であってジェトロが会員企業を対象に実施した『製造業企業の海外事業活動調査』（1998年実施）では、アジア通貨危機の影響を受けた企業の63%が「今後の東アジア戦略は現状維持」としている（日本貿易振興会 [1999], p. 44）。日本産業の海外直接投資は、現在、今後の展開の踊り場にあるとみられる。

以上が戦後日本産業の海外直接投資動向の概観である。

### 3. 中国の経済改革・対外開放政策と外資の中国進出

1978年に「経済改革・対外開放」に転じた中国では、とりわけ「中国国内の経済調整が終了し、投資が再開され」た「1991年からの（対内直接投資の）急増が目立」（丸山 [1995], p. 110）つようになる（表-2）。

ちなみに1997年の中国の対内直接投資額は、アメリカの935億ドルには及ばないが442億ドルと世界の11%を占め、世界第2位の地位にある（日本貿易振興会 [1999], pp. 3-4, 表I-2, 表I-4参照）。また、96年以降減少に転じているが、日本製造業の対中国直接投資も「経済改革・対外開放」以降飛躍的な増加をみてきた。つぎにそうした外資の対中国投資の拡大を促した中国の「経済改革・対外開放」政策と外資の中国進出の動向を整理しておこう。

1978年にはじまる中国の「経済改革・対外開放」の展開過程はしばしば漸進主義として特徴づけられるといわれる（石原 [1998a], p. 3）。今井

村社：日本製造業の対中国直接投資の現段階

表-2 年度別全世界の対中国直接投資状況

年 度	件数	契約金額 (億ドル)	実行金額 (億ドル)
1979~82	922	60.1	11.7
1983	470	17.3	6.4
1984	1,856	26.5	12.6
1985	3,073	59.3	16.6
1986	1,498	28.3	18.7
1987	2,233	37.0	23.1
1988	5,945	53.0	31.9
1989	5,779	56.0	34.0
1990	7,273	66.0	34.9
1991	12,978	119.8	43.7
1992	48,764	581.2	110.1
1993	83,437	1,114.4	275.2
1994	47,490	814.1	337.9

出所：丸山 [1995], p. 110 から引用，作成。

[1998] は、そうした“漸進主義”の中国の「経済改革・対外開放」の展開過程を地域的視点から5段階に段階区分して説明した（今井 [1998], pp. 86-90）。

まず1978年には、広東・福建両省に対する特殊政策・弾力措置がとられ、両省内に4ヶ所の経済特区が設置された。今井 [1998] は、これを中国の地域的な対外開放の第1段階とする。第2段階の対外開放政策がとられたのを84年春とする。14の沿海港湾都市の対外開放である。1985年を中国の対外開放の第3段階が進展した年とする。珠江デルタ、長江デルタ等では、都市だけでなく周辺の農村も含んだ地区が沿海経済開放区として対外開放された。1990年の上海浦東新区の開発と開放の決定を対外開放の第4段階とする。そして、1992年から93年にかけての時期が第5段階である。鄧小平の「南巡講話」を契機に全方位開放がいわれた時期である。

これに対して盧 [1997] は、中国の投資環境は外資系企業の中国進出状況から3段階に分け説明できるとする。(1)1979-83年、(2)1984-93年、

(3)1994年以降現在に至る時期、の3段階である。(1)が投資導入期、(2)が投資成長期、(3)が投資調整期である(前掲表-2参照)。

盧 [1997] による(1)の投資導入期は、今井 [1998] では「対外開放」の第1段階にあたる。この時期の中国の対外開放は、上でみたように地域的には広東・福建両省に限定されていた。したがって、内陸部への外資系企業の進出はほとんどなかった。合併対象の中国側企業も郷鎮企業が主で、投資規模も小さかった。外資系企業の中国進出は緩やかなもので、まさに導入期にあったといえる(盧 [1997], pp. 66-67)。

盧 [1997] は、(2)の投資成長期を外資系企業の中国進出には3次のブームがあったとして、さらに3つの時期に分けている。①1984-85年、②1988年、③1992年から1993年にかけての時期、である(盧 [1997], p. 67)。

①は、今井 [1998] の区分では珠江デルタ、長江デルタ等で農村も対外開放され、「対外開放」の第2段階、第3段階が進展した時期であった。②は、今井 [1998] では特に段階区分はされていない。しかし、1988年初めには沿海地域発展戦略が登場し、対外開放の範囲は沿海地域全体に拡大された(石原 [1998a], p. 4)。また、「外国投資奨励に関する規定」(1986年10月)の公布・実施など投資環境の改善があった(盧 [1997], p. 67)。そのことが第2次のブームをもたらしたのである。③は、今井 [1998] の区分では第5段階にあたる。要するに、鄧小平の「南巡講話」があり、地域的には全方位開放がいわれた。鄧小平の「南巡講話」により対外開放に弾みがつき、以後、外資の対中国直接投資が急伸したことは、多くの論者が指摘してきたところである。

(3)の投資調整期は、今井 [1998] では特に段階区分はされていない。「対外開放」のさらなる展開がみられなくなったことを示唆している。盧 [1997] は、この投資調整期の特徴のひとつは、むしろ経済特区をはじめ、外資の優遇政策が見直されていることである、とする(盧 [1997], p. 67)。同様の見方をするのが、杉田 [1997]、石原 [1998b] 等である。

石原 [1998b] は、中国では1990年代には外国直接投資が急伸したことに



#### 村社：日本製造業の対中国直接投資の現段階

より、国内産業や市場は大きな影響を受けることになった。それにとともに中国の研究者では外資政策見直しの議論も増えた<sup>3)</sup>。したがって、中国の外資導入政策は大きな転換点をむかえている、とする（石原 [1998b], pp. 30-34）。現実には、95年末には、外資系企業の機械設備輸入にかかる関税の免税優遇措置を96年4月に廃止するとの発表が行われた。このため、95年度にはこの見直しをにらんだ駆込み投資が相次いだ。96年度の日本の対中国投資は大幅に減少しているが、それは95年度の駆込み投資の反動から食糧を除くすべての製造分野において軒並み4～5割の落ち込みを記録したためである（日本貿易振興会 [1997], p. 58）。

しかし、1998年1月には96年4月に一度廃止とした外資系企業の機械設備輸入にかかる関税の免税優遇措置の部分復活が発表されている（日本貿易振興会 [1999], p. 161）。それは、ハイテク業種のような資本集約型の外資までが対中国投資をとり止める恐れがでてきたからである（石原 [1998b], p. 35）。その意味で杉田 [1997] は、中国の研究者の間で中国の外資導入が成熟期に入ったとする見方については疑問を呈し、外資による本格的な対中国投資ははまだこれからだと認識する必要がある、と指摘している（杉田 [1997], p. 307）。いずれにしても、中国の「対外開放」政策は、90年代半ばに至り、見直しが行なわれつつある。

#### 4. 日本製造業の対中国直接投資の現段階

前節でみたように、世界の対中国直接投資は91年頃から飛躍的な増加をみてきた。日本製造業の対中国直接投資も大体同時期から急伸する。そこで以下では、まず、戦後の日中経済関係の発展過程を簡単に振り返り、その後で日本製造業の対中国直接投資の展開過程を跡づけることにしよう。

中華人民共和国成立以来の日中経済関係の発展過程は、内藤 [1998] によれば大きくは3つの時期を経過してきている。すなわち、(1)1949年10月

---

3) 中国の研究者による外資規制論の紹介については杉田 [1997] も参照。

の新中国誕生から72年9月の日中国交樹立までの時期（第1期）、(2)72年9月の国交樹立から78年12月の経済改革・対外開放路線への転換までの時期（第2期）、(3)経済改革・対外開放路線に転換した78年12月以降の時期（第3期）、の3段階である（内藤 [1998], pp. 173-177）。

第1期は、日中両国の国家関係が正常化していなかった。そのため、当時の日中経済関係は、友好貿易、LT貿易、およびMT貿易（日中覚書貿易）などによって徐々に前進する「積み重ね方式」がとられていたことが特徴である。第2期には、日中両国の国交が樹立した。したがって、商品貿易に関する限りほぼ正常化した。しかし、西側諸国からの国際的な資本移転の受け入れに関しては、未だ開放する状況になかった。そして、第3期には、経済路線としては中国は「改革・開放」に転換した。その結果、日中経済関係はそれまでの単なる流通過程での結びつきから、生産過程をも含む結びつきへと深化した。要するに、政府借款、直接投資および技術協力などを通じて、生産過程の領域にまで踏み込んだ日中の連携が進展することになるのである（内藤 [1998], pp. 173-177）。

以上のように、日中の経済関係は、中国の「経済改革・対外開放」以降、それまでの商品貿易による交流から直接投資を含めた経済交流へと発展をみる。それでは、日本製造業の対中国直接投資はどのように展開されてきたのか。最後にその点についてみることにしよう。

戦後における日本製造業の対中国直接投資は、1979年7月に公布された『中外合資企業経営法』（合資企業法）に基づき、同年12月、東洋紡が中国の合弁企業、天山毛紡織品有限公司に出資・経営参加したのが嚆矢とされる（内藤 [1998], p. 176）。日本製造業の対中国直接投資は、その後、とりわけ90年代に入って急伸する（表-3）。95年度に大幅な増加をみているが、それは、前述のように外資系企業の機械設備輸入にかかる関税の免税措置を96年4月に廃止するとの発表が行われ、それを見込んだ駆込み投資が多かったためである。

他方、日本製造業の業種別対中国直接投資の変化をみたのが表-4であ

村社：日本製造業の対中国直接投資の現段階

表一 3 日本産業の対中国直接投資の推移  
(単位：100万ドル，%)

年度	全産業			製造業
	件数	金額	国別比率	
1989				206
1990	165	349	0.6	...
1991	246	579	1.4	...
1992	490	1,070	3.1	650
1993	700	1,691	4.7	1,377
1994	639	2,565	6.2	1,853
1995	770	4,480	8.7	3,480
1996	365	2,511	5.2	1,804
1997	258	1,987	3.7	1,513

- (注) 1. 年度（4月～3月）統計。  
 2. 国別比率は日本の対外直接投資届出額全体に占める中国の比率(%)  
 出所：全産業は内藤 [1998], p. 184 から引用，製造業は日本貿易振 [1998], [1999] から引用作成。  
 原資料：大蔵省届出統計。

表一 4 日本製造業の業種別対中直接投資動向  
(単位：100万ドル，%)

	86年度		90年度		97年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
食糧	3.9	17.0	9.0	5.6	96	4.8
繊維	0.9	3.9	21.0	13.0	223	11.2
木材・パルプ	0.8	3.5	1.3	0.8	29	1.5
化学	5.2	22.7	11.7	7.3	131	6.6
鉄・非鉄	2.1	9.2	13.9	8.6	147	7.4
機械	2.5	10.9	50.1	31.1	189	9.5
電機	4.6	20.1	22.2	13.8	422	21.2
輸送機械	—	—	1.4	0.9	100	5.0
その他	2.9	12.7	30.5	18.9	176	8.9
製造業計	22.9	100.0	161.0	100.0	1,513	100.0

出所：86年度，90年度は内藤 [1998], p. 196 から引用，97年度は日本貿易振興会 [1999], p. 163 から引用，作成。

る。1980年代はそもそも投資額の絶対規模自体が小さかったので措くとして、日本製造業の対中国直接投資が本格化してくる1990年代に入ってから動きをみると、90年度は金額的には機械、その他製造、電機、繊維等が主要投資対象業種であった。機械を除けばいずれも労働集約的な業種であった。しかし、97年度には従来から高い比重を占めていた電機、繊維やその他製造のほか輸送機械が台頭している。98年度の全体数値は未だ未発表で掲載できなかったが、ホンダが広州汽車集団公司（広東省）および東風汽車（湖北省）との間で自動車用エンジン生産と完成車の組み立てについて合弁契約を締結し、その投資総額は1億3,994万ドルになるといわれる（日本貿易振興会 [1999], p. 163）。自動車産業の直接投資が本格化してきていることを示唆している。

以上のように日本製造業の対中国直接投資は、1990年代に入りその絶対額が急伸するとともに、自動車産業の直接投資が本格化してきたように基幹的産業の投資が台頭してくることが特徴である。ただ、問題はその質的内容である。

たとえば上野 [1993] は、1980年代後半の日本製造業における対中国直接投資の特徴について、「1985年までに約1,573万台の年間組立能力をもつアッセンブリー・ラインが一挙に輸入され、……57の組立工場が稼動している」カラーテレビの場合を例に、「テレビの場合はブラウン管、冷蔵庫の場合はコンプレッサーなどの“川上部門”を擁し」ている企業はほとんどない、と報告した（上野 [1993], pp. 26-27）。要するに、1980年代後半の日本製造業の対中国直接投資は、近代的工業としての電機が進出しているとはいっても、その内容は労働集約的な組立工程が中心となっていたことを示唆している。

だが、丸山 [1995] は、倍々ゲームで増加してきた1992年からの日本製造業の対中国直接投資の特徴として、全体としては投資と受入地域が多角化した。そして、組立工程だけでなく、技術的にも高度で、投資額も大となる川上工程、さらには一貫生産化（繊維ならば染色工程まで）といった

高度化，多様化，一貫化がみられ，それだけ投資規模が大型化しつつある，と指摘している（丸山 [1995]，pp. 112-119）。日本製造業の対中国直接投資も90年代に入って質的な変化が進行しているとみられる。

筆者が参加する機会を提供して頂いた前記研究プロジェクトでのわれわれの課題は，はじめにでも述べたように，中国の「経済改革・対外開放」以降における日本製造業の，「アジア大」の生産・取引分業構造の再編の様相についてより掘り下げた分析を行なうことである。その前提として，以上，簡単ではあるが日本製造業の，対中国直接投資の展開過程の整理を試みた。

（本稿は，広島修道大学総合研究所の1998～99年度の2カ年の研究プロジェクトとして取り組まれている『日中金融・産業構造の比較と相互依存関係の深化に関する研究』（研究代表者：広島修道大学経済科学部張南教授）の研究成果の一部である。）

#### 参 考 文 献

- 今井理之 [1998]，「東北三省の経済発展と外資」石原享一編『中国経済と外資』研究双書488，アジア経済研究所。
- 石原享一 [1998a]，「序論」石原享一編『中国経済と外資』研究双書488，アジア経済研究所。
- 石原享一 [1998b]，「新たな発展戦略と外資政策」石原享一編『中国経済と外資』研究双書488，アジア経済研究所。
- 丸山伸郎 [1995]，「調整局面を迎える中国経済と対中投資」北村かよ子編『東アジアの工業化と日本産業の新国際化戦略』アジア経済研究所。
- 村上 敦 [1977]，「国際化の進展と中小企業の対外政策」加藤誠一・水野 武・小林靖雄編『現代中小企業基礎講座2 経済政策と中小企業』同友館。
- 村社 隆 [1991]，「最近の経済環境変化と下請中小企業の対応——大阪の機械関連下請中小企業の事例を中心として——」日本中小企業学会編『地域経済と中小企業』同友館。
- 村社 隆 [1992]，「アジアとの生産・技術関連の進展と大都市中小工業の対応」『社会科学』第50号，同志社大学人文科学研究所。
- 村社 隆 [1994]，「アジアとの生産分業の進展と大都市中小工業」同志社大学人文科学研究所編『技術革新と産業社会』中央経済社。
- 内藤 昭 [1998]，『中国の市場経済化と日中経済競争』学文社。

- 日本貿易振興会 [1998], 『1998年版 ジェトロ白書・投資編』日本貿易振興会.
- 日本貿易振興会 [1999], 『1999年版 ジェトロ投資白書』日本貿易振興会.
- 岡本康雄編 [1998], 『日系企業 in 東アジア』有斐閣.
- 盧 曉安 [1997], 「日中合弁企業の経営戦略」『横浜国際開発研究』第2巻第1号, 1997年7月.
- 佐々木信彰 [1997], 「中国経済の現段階」佐々木信彰編『現代中国の分析』世界思想社.
- 関 満博 [1999], 『アジア新時代の日本企業』(中公新書).
- 杉田俊明 [1997], 「中国と中国における外資系企業」佐々木信彰編『現代中国の分析』世界思想社.
- 上田達三 [1983], 「国際化と中小企業政策」巽 信晴・山本順一編『中小企業政策を見直す』有斐閣.
- 上野和彦 [1993], 「経済改革と工業配置の変動」上野和彦編『現代中国の郷鎮企業』大明堂.
- 内田勝敏 [1994], 「貿易・直接投資の国際化の展開」内田勝敏編著『国際化のなかの日本経済』ミネルヴァ書房.
- 山崎直宣 [1986], 「中小企業の海外投資実態」中村秀一郎・小池洋一編『中小企業のアジア向け投資——環境変化と対応』アジア経済研究所.